

普通会計長期財政収支見通し（健全化前）

（平成19年11月末現在）

本試算は、現行制度に平成19年度地方財政計画等を加味し作成したものです。したがって、今後の制度改正等により、各年度の決算見込みは大きく変動することがあります。またこの試算は将来の予算編成を約束するものではありません。

（単位：百万円）

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	町 税	4,323	4,693	4,641	4,569	4,544	4,533	4,486	4,468	4,459	4,432
	交付金・交付税等	1,691	1,502	1,475	1,502	1,528	1,529	1,520	1,564	1,580	1,590
	国・府支出金	893	1,223	877	916	947	967	1,001	1,036	1,072	1,110
	町債(退職手当債除く)	582	900	251	395	916	515	200	200	200	200
	その他(基金取崩し除く)	3,345	539	498	498	497	487	488	488	489	487
	合 計①	10,834	8,857	7,742	7,880	8,432	8,031	7,695	7,756	7,800	7,819
歳出	義務的経費	4,714	5,193	4,845	5,032	4,932	5,016	5,011	4,890	4,984	4,764
	人件費	2,457	2,537	2,370	2,494	2,299	2,273	2,260	2,008	2,093	1,816
	扶助費	1,049	1,158	1,176	1,217	1,260	1,304	1,350	1,397	1,446	1,496
	公債費	1,208	1,498	1,299	1,321	1,373	1,439	1,401	1,485	1,445	1,452
	物件費	1,435	1,443	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463
	繰出金	1,215	1,230	1,211	1,216	1,233	1,249	1,265	1,281	1,298	1,315
	その他	2,546	506	498	496	494	492	491	488	487	487
	投資的経費	1,069	1,922	420	579	1,307	740	370	290	290	290
	合 計②	10,979	10,294	8,437	8,786	9,429	8,960	8,600	8,412	8,522	8,319
	収支(①-②)	▲ 145	▲ 1,437	▲ 695	▲ 906	▲ 997	▲ 929	▲ 905	▲ 656	▲ 722	▲ 500
基金取崩しによる 財源補てん額	180	1,437	695	614	796	687	610	385			
退職手当債発行に よる財源補てん額				292	201	242	295	111	227		
形式収支額	35	0	0	0	0	0	0	▲ 160	▲ 495	▲ 500	
実質収支額	21	0	0	0	0	0	0	▲ 160	▲ 495	▲ 500	
累積赤字額	0	0	0	0	0	0	0	▲ 160	▲ 655	▲ 1,155	
利用予定基金残高	5,164	3,751	3,066	2,461	1,672	991	385	0	0	0	
経常収支比率(%)	104.8	110.0	107.0	110.8	109.5	111.0	112.1	111.2	109.3	105.9	
実質公債費比率(%)	14.7	17.5	18.4	19.4	18.5	19.2	19.5	20.0	19.8	19.8	
町債残高	13,938	13,575	12,783	12,401	12,419	12,018	11,249	10,238	9,381	8,288	

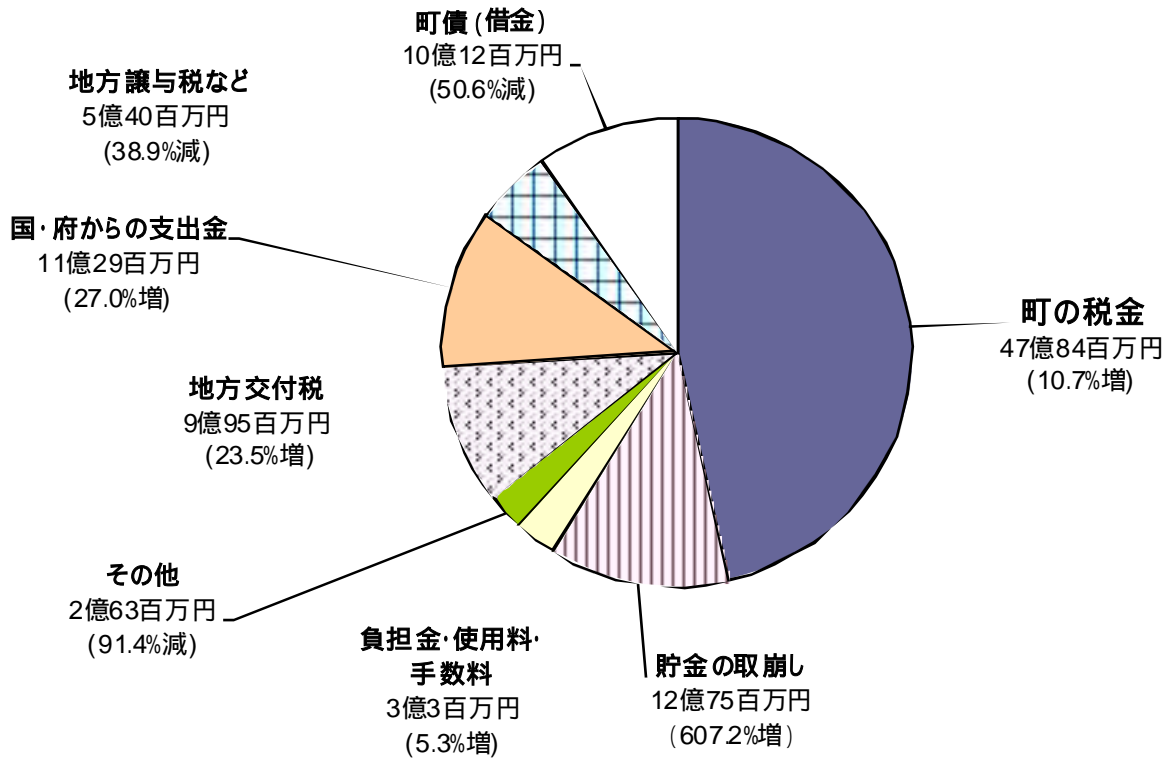
注1) 本表作成時点以降は、全て見込み数値です。累積赤字額欄の▲は赤字を表わします。

注2) 投資的経費として、大型投資枠計18.5億円(し尿中間処理施設・リサイクルセンター・水無瀬駅バリアフリー化、消防救急無線デジタル化、雨水幹線に伴う水路整備)を見込みとして算入しています。

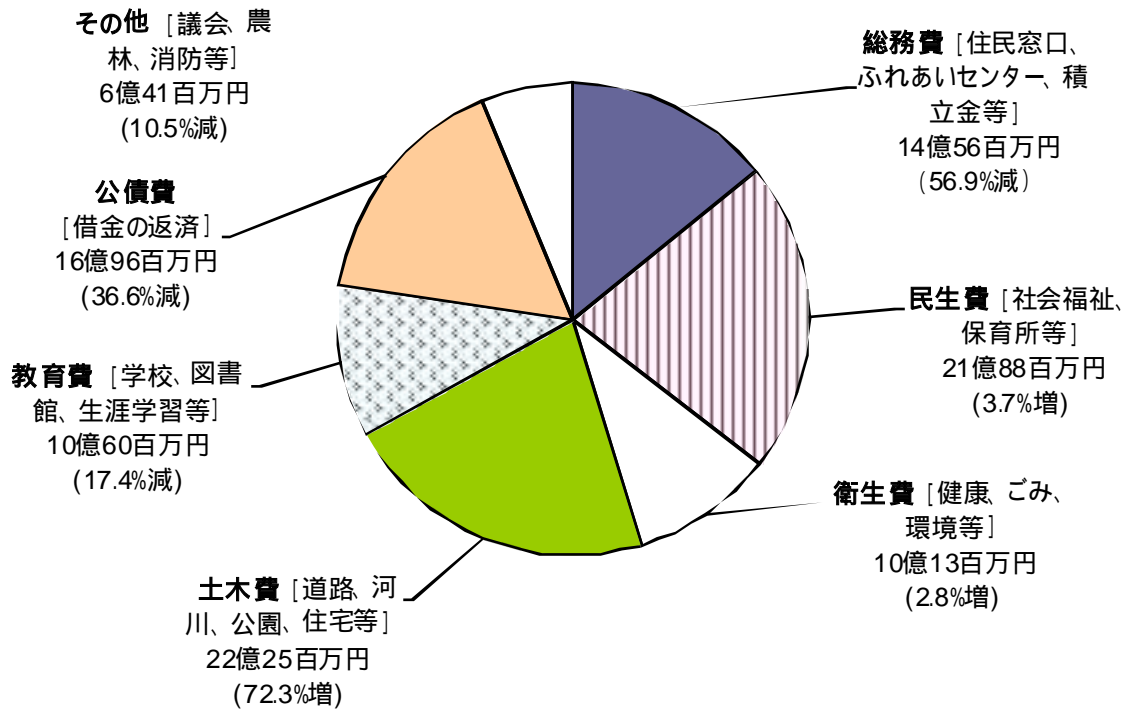
注3) 利用予定基金残高とは、財政調整基金、減債基金、職員退職手当積立基金、公共施設整備積立基金の残高合計です。

注4) 各項目の数値について、百万円単位で端数処理しているため、合計等が一致しないことがあります。

【平成19年度 一般会計歳入決算額 103億1百万円の内訳】

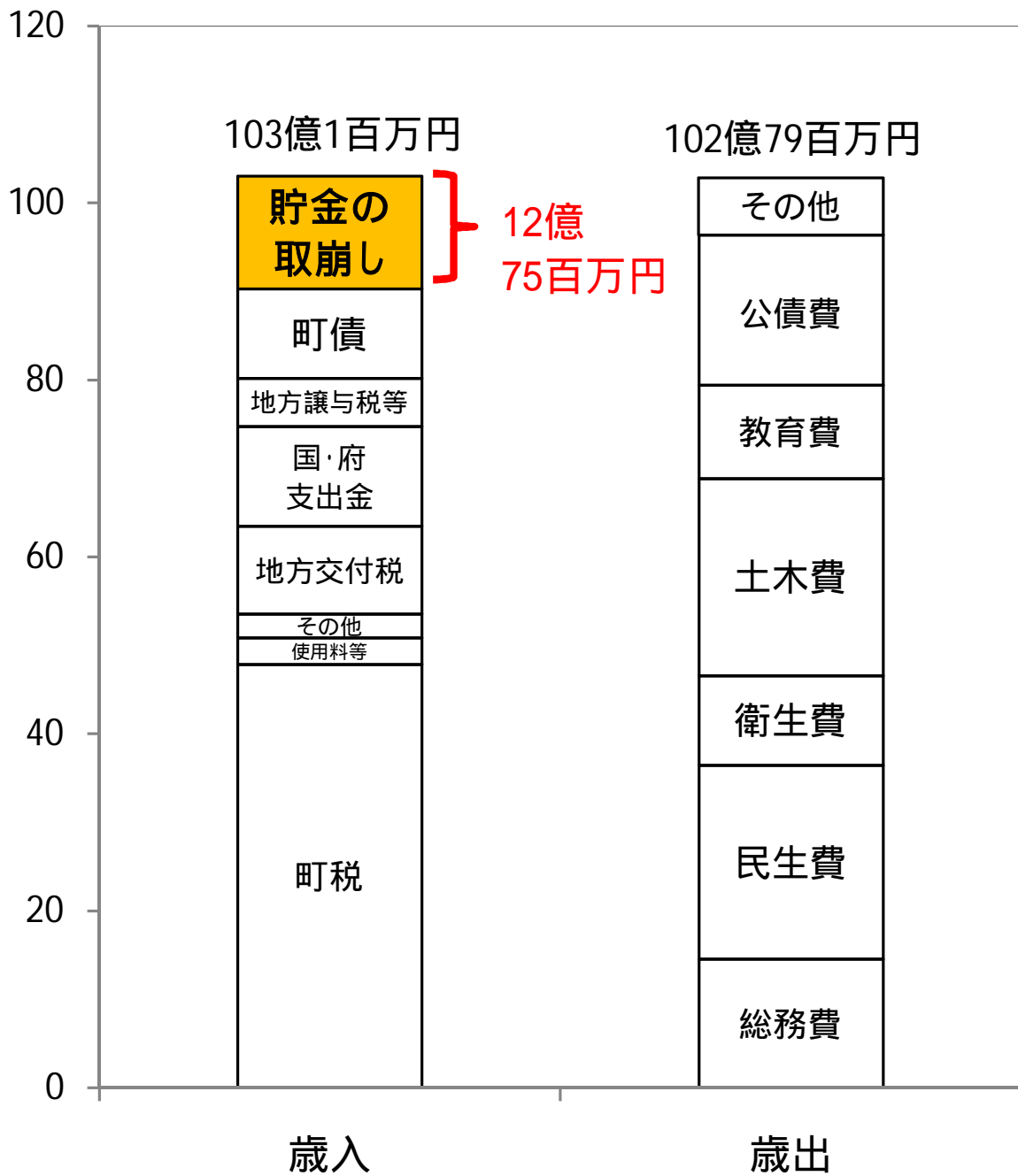


【平成19年度 一般会計歳出決算額 102億79百万円の内訳】



< 一般会計歳入歳出の状況（19年度決算） >

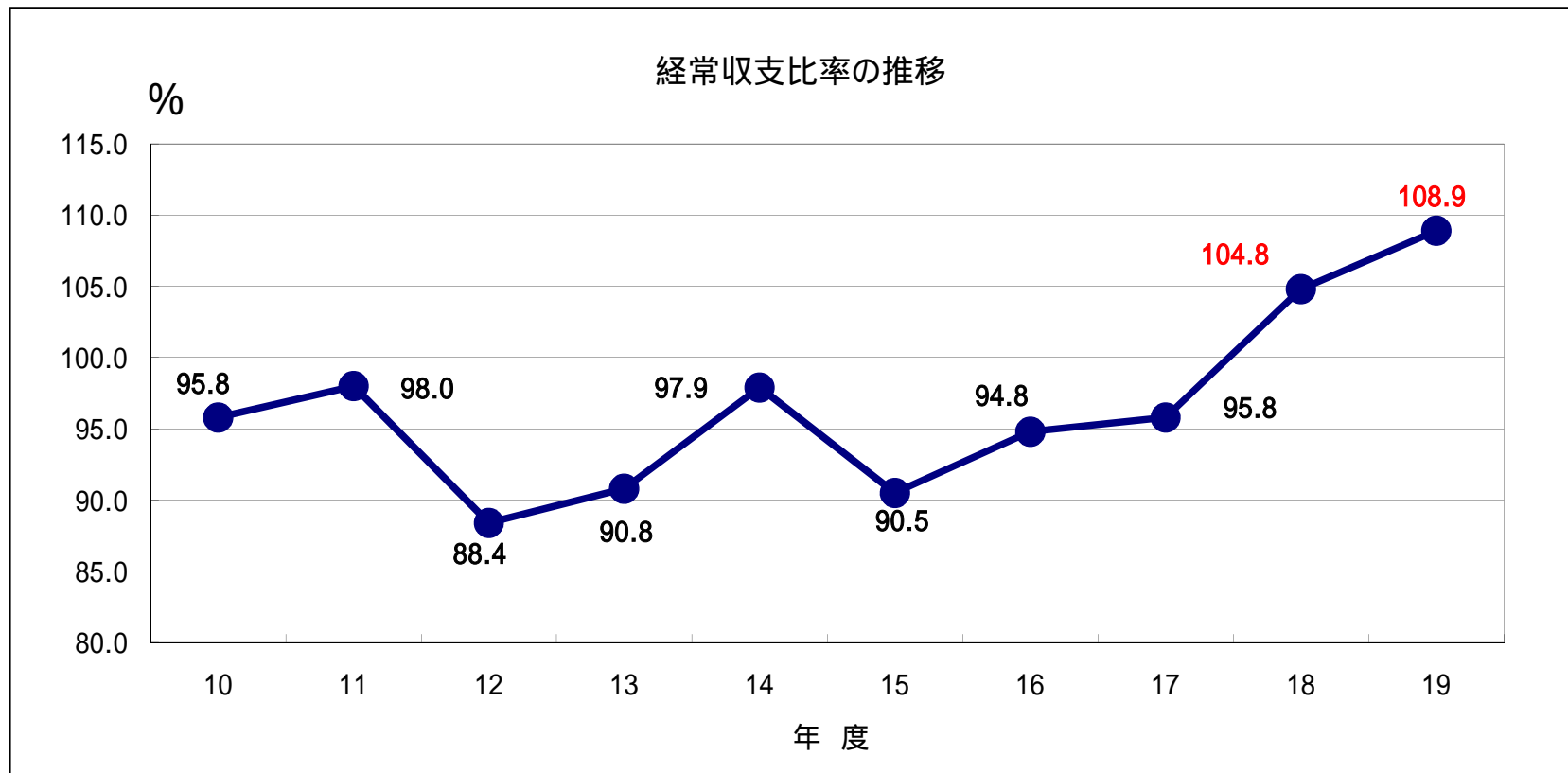
(単位:億円)

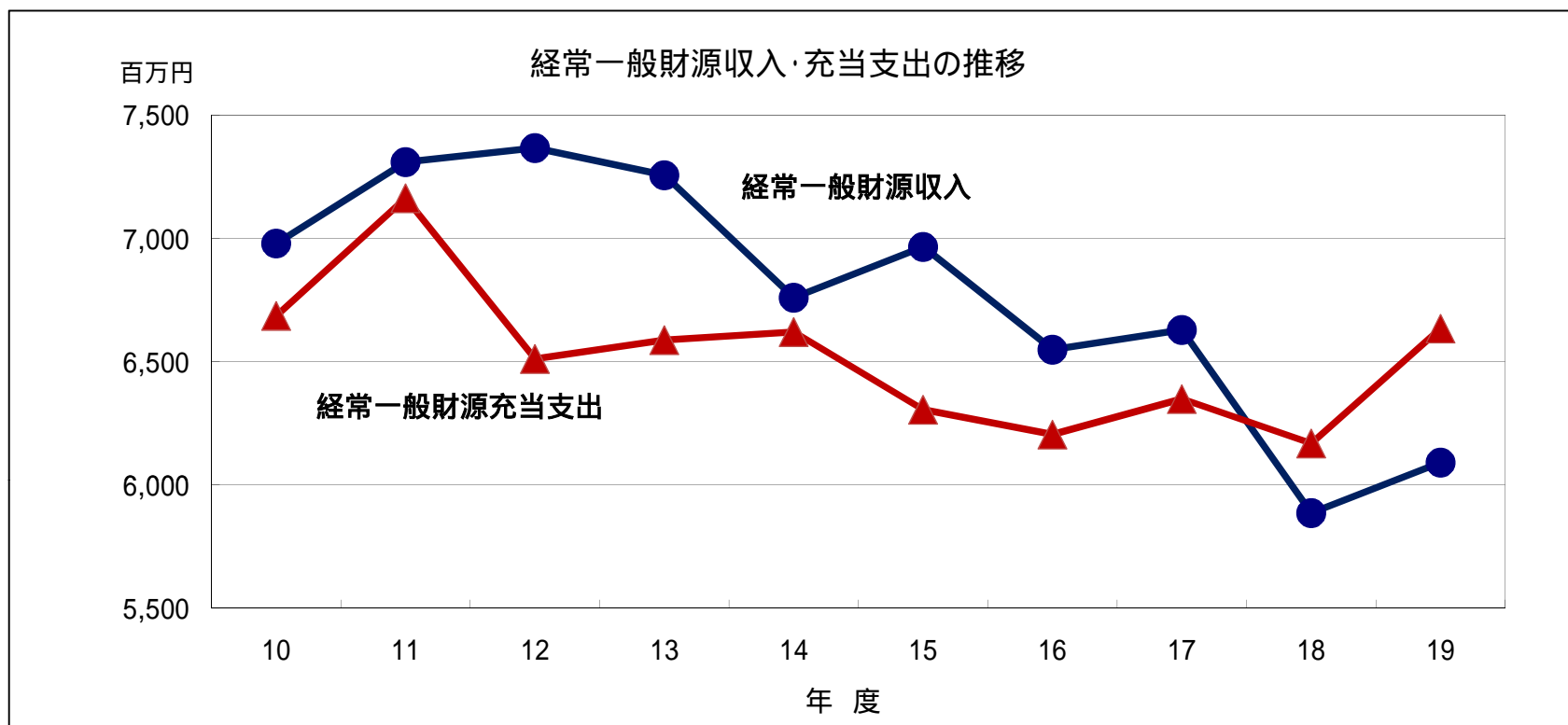


【経常収支比率の推移】

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経常的経費に町税、地方交付税、地方消費税交付金等を中心とする経常一般財源収入がどの程度使われているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

具体的には、経常一般財源の中で収入が支出より多い場合は、比率は100%未満となり、資金に余裕があることから臨時的な財政需要に対応できます。逆に、経常一般財源の中で収入が支出より少ない場合は、比率が100%を超えてしまい、資金に余裕が無いことから、基金(貯金)を取り崩さなければ行政運営が困難となります。



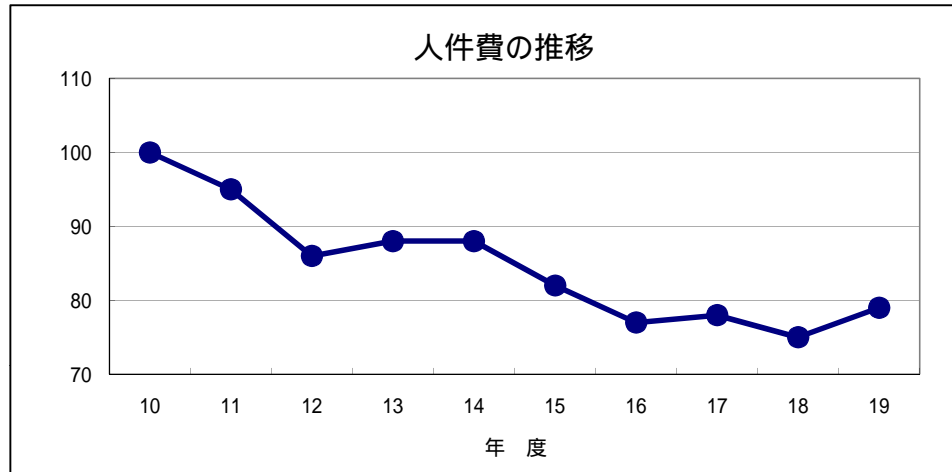


(単位: 百万円)

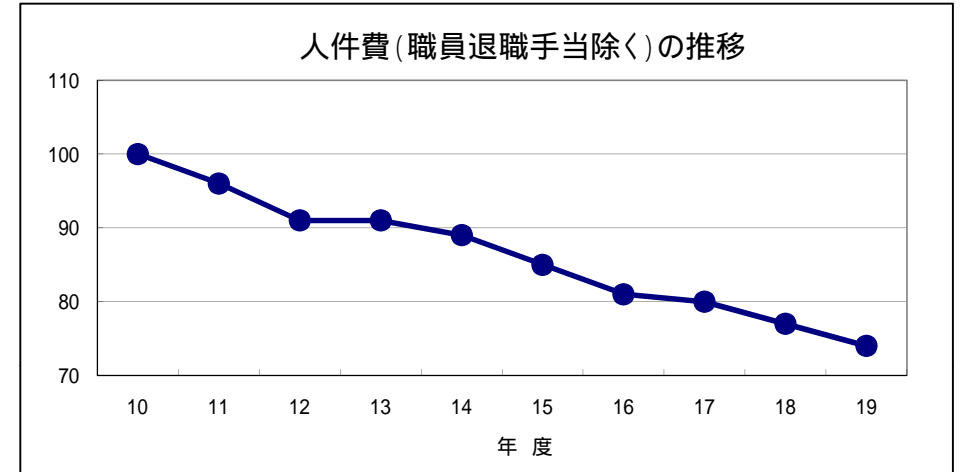
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率		95.8%	98.0%	88.4%	90.8%	97.9%	90.5%	94.7%	95.8%	104.8%	108.9%
内容	経常一般財源収入	6,979	7,309	7,366	7,256	6,759	6,965	6,548	6,628	5,886	6,091
	経常一般財源充当支出	6,686	7,163	6,511	6,587	6,620	6,305	6,204	6,348	6,168	6,634
	差引	293	146	855	669	139	660	344	280	282	543

義務的経費（うち經常経費分）などの推移

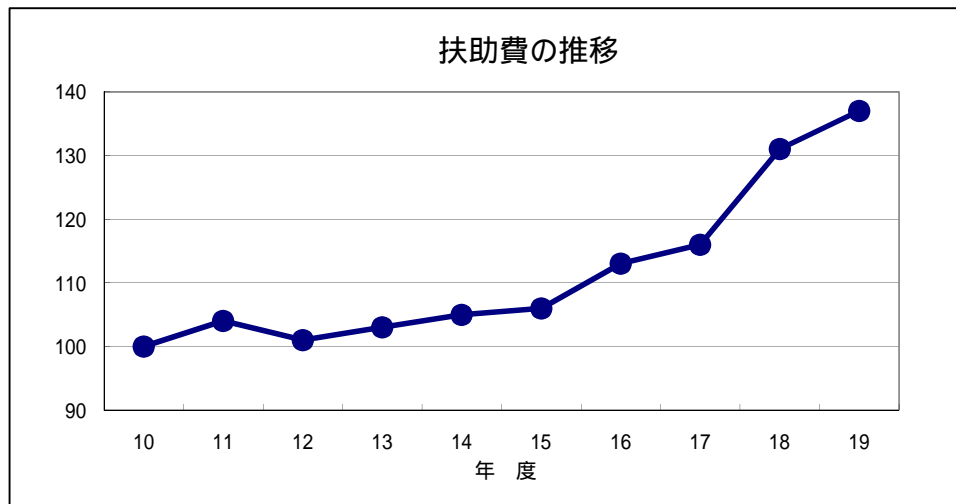
～ 平成10年度を100とした場合の經常一般財源充当支出 ～



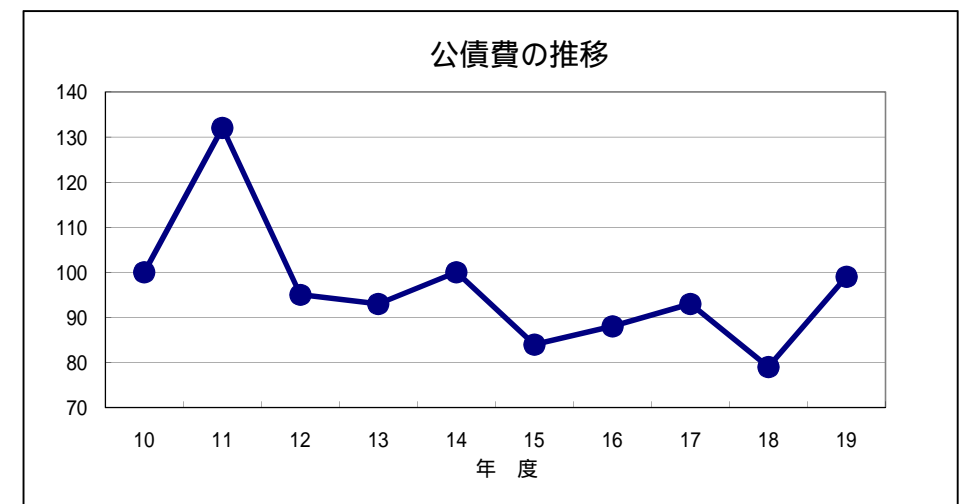
人件費とは、町職員の給与、議員報酬、委員報酬などの支出です。



から職員退職金手当を除いた通常の人件費です。

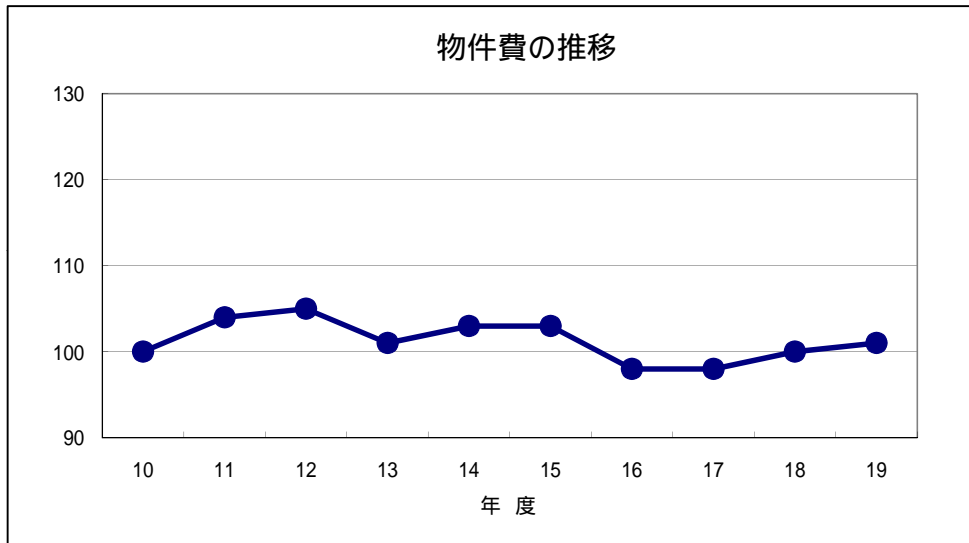


扶助費とは、生活保護、児童福祉、高齢者福祉などの社会福祉経費です。

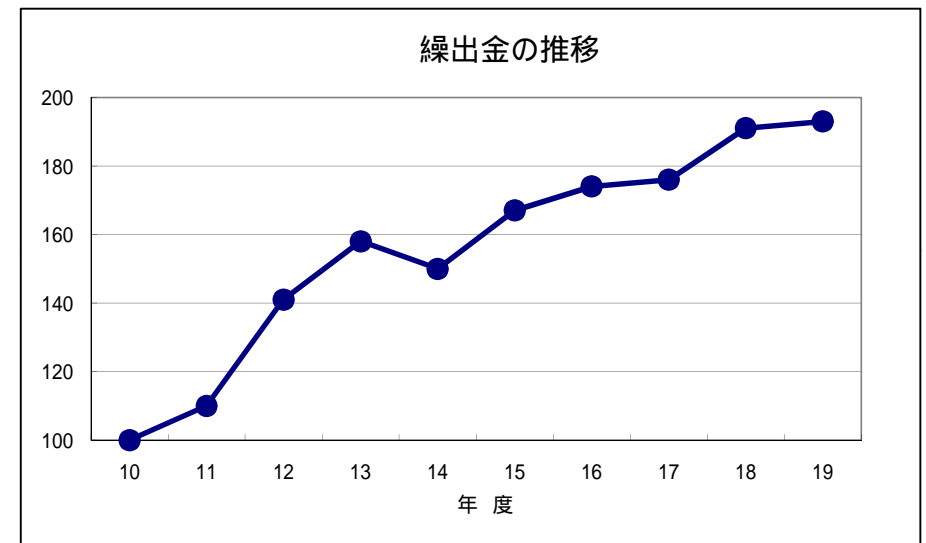


公債費とは、町の借金返済に必要な経費です。

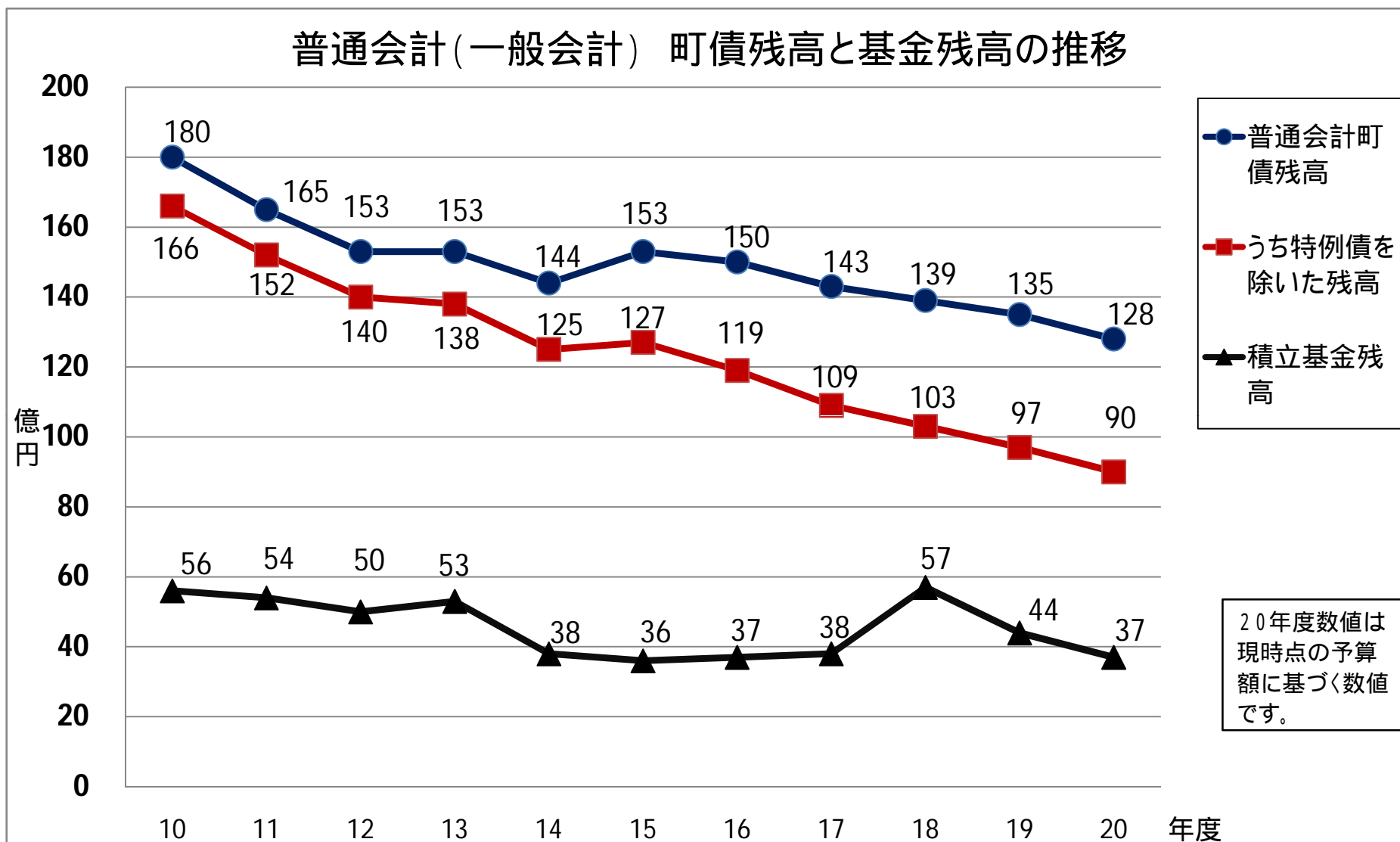
義務的経費（うち経常経費分）などの推移
 ~ 平成10年度を100とした場合の経常一般財源充当支出 ~



物件費とは、光熱水費、消耗品費、旅費、委託料などの経費です。



繰出金とは、国民健康保険、老人保健、介護保険、公共下水道事業特別会計などへの支出です。



注1) 普通会計は、「一般会計・土地取得事業特別会計・大沢地区特設水道特別会計・交通傷害補償特別会計」を連結した会計です。

注2) うち特例債を除いた残高とは、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債の残高を除いたものです。

なお、この特例債は、減税など国の制度上、地方の財源を補うため発行した町債であるため、返済については国の財政措置があります。